

現在の登録数-6/31現在
576業者-施工例184

ホームドクターなび登録受付中
住まいのネットワーク会員の仲間
はぜひホームドクターなびに
登録を。ホームページや施工例
が無くとも登録可能。問い合せ、
申し込みは今すぐ所属支部へ。



住まいのネットワークとは

住まいのネットワークは規約も会費もないゆるやかな組織で、この情報誌を読むことが会員の資格です。学習・交流を通じ、中小業者の協同化を目指しています。

発行所：埼玉土建一般労働組合

さいたま市南区鹿手袋6-18-12

電話 048-863-6293

住宅リフォーム助成制度「今が旬」

秋田県で最高80万円の補助

秋田県では全国で初めて、県が住宅リフォーム助成制度を創設し、県内の16市町村でも制度化された。県が20万円、仙北市・大仙市・横手市などでは30万円、さらに住宅版エコポイントで30万円と、最高で計80万円の補助が受けられ、住民の住宅改修の意欲を高めている。

住宅リフォーム助成制度とは、地域住民が住宅のリフォームを行った場合に、その経費の一部を自治体が助成することにより、住宅の改善を容易にすると共に、自治体内の業者への発注に限定することにより、地域経済の振興も同時に図られる。

埼玉土建の取り組み
埼玉県では、18市9町で「住宅リフォーム助成制度」が実施されている。この制度の時期と到達数は全国で第1位だ。

引き続き、埼玉土建では、住宅リフォーム助成制度の創設・拡充をめざし、自治体交渉

兵庫県明石市の調査では、助成金額（5%補助）の21倍の仕事を作り出したことが明らかになった。市内の施工業者には、その工事収入が入り、自治体には住民税や事業税として税収となった。同市は地域経済効果の大きさを認め、助成金の予算を増額した。

埼玉県全体で見れば、助成金1億1300万円に対し20億3100万円

国交省はこれまで個人住宅に対する公費の投入に否定的だったが、地域環境へ大きな影響を及ぼす意味で社会性を有すると考え、経済効果という観点からも重要視するとの見解を示した。これは、今後の個人住宅への助成制度の創設・拡充に大きな弾みとなる。

雇用不安や将来への不安の中で、「新築住宅に対する消費者の購買意欲は減退しており、これからはストックの時代だ」と言われている。

Q.リフォームするならどこに頼みますか？

地域	大手メーカー	地元工務店	わからない
埼玉県	8.1%	82.7%	9.2%
南部・さいたま	8.7%	81.0%	10.2%
西部・西南	3.1%	91.6%	5.3%
川越県央	11.6%	77.3%	11.1%
東部北	9.8%	83.0%	7.2%
北部	5.2%	86.0%	8.8%

注) 既存住宅調査アンケートより抜粋

(回答数=5172)
(回答数=2753)
(回答数=809)
(回答数=586)
(回答数=488)
(回答数=536)

国交省も社会性と経済効果もありとの見解
国交省はこれまで個人住宅に対する公費の投入に否定的だったが、地域環境へ大きな影響を及ぼす意味で社会性を有すると考え、経済効果という観点からも重要視するとの見解を示した。これは、今後の個人住宅への助成制度の創設・拡充に大きな弾みとなる。

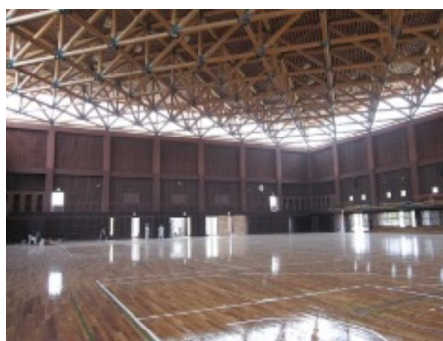
繕リフォームが、必要不可欠だ。
2009年春に行った、住宅既存調査アンケートからも地元工務店に依頼したい住民が8割以上となった。消費意欲を高めるためにも住宅リフォーム助成制度が大きな役割を果たしそうだ。

長期的な観点で「木造」「林業」の育成を 公共建築物木材利用促進法が施行

木材輸入自由化が
林業を衰退へ

「公共建築物木材利用促進法」が今年の5月26日に公布された。政府は木材自給率を現状の20%から50%へ引き上げること目標としているが、この公共建築物木材利用促進法は菅総理が所信表明演説で触れた林業再生の施策の一つだ。

自民党政権下の1960年の木材の輸入自



うきわ市総合体育館地域材2300本使用

国の低層建築物が原則木造化へ
この公共建築物木材利用促進法は低層の公共建築物の木質化・木造化を積極的に進めていくものだ。ここで指す公共建築物とは国・県・市町村、自治体の規模にかかわらずすべての自治体の発注する建築物で、

由化以来、大手住宅メーカーは安い外材活用を

推進し、日本の木材普及率は86・7%から20%まで激減、日本の林業の衰退は国の規制緩和と資本の利益追求による必然だったが、今回の施策はこの流れを根本から転換しようというものだ。

手始めに国が発注する3F以下、3000㎡以下の建築物を原則木造とする。これを地方自治体や民間業者へも促していく予定だ。

地方自治体も積極的に推進すべきだ

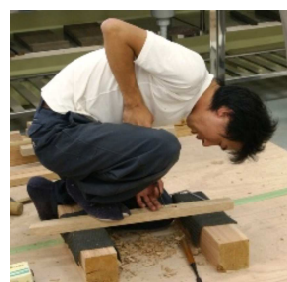
国が管理する低層公共建築物は少ないが、地方自治体には数多くあり、地方自治体の介護・保育部門での老人ホームや保育所施設の建設をこの施策に結び付けていけば、地域建設業や大工の活躍する場も必ず増えていくはずだ。さらに、住宅部門でも「地域産材活用」をエコポイントやローン補助の対象にしていけば、民間部門にも国産材の利用が波及していくだろう。

ただし、林業は「木」も、それを担う「人」も長い年月をかけなければ育たない。政権に左右されない長期的な国策としていくべきだ。

青年技能競技大会予選 代表に多比良・町田・小島

7月25日(日)、技術研修センターを会場に、第十七回青年技能競技大会埼玉土建大会が開催された。今大会は初出場を6人含む過去最高の16人の青年大工が参加、組合代表を

目指し技を競った。競技の結果、上位3人の多比良和矢・町田将士(深谷寄居)、小島卓(ふじみ野)が9月に行われる全建総連全国青年技能競技大会へ出場する。



優勝した多比良和矢選手

なお三位以下の選手は、福島(深谷寄居)、板橋(ふじみ野)、高橋(越谷)。

住宅エコポイントの

6月の発行ポイントは42億ポイントで、5月の約3倍となり、6月までの累計は58億ポイントとなった。

内訳は新

築が約34億ポイント、リフォームが約23億ポイントで新

住宅エコポイント 6月は42億ポイント 内窓多く経済効果少ない

築の発行ポイントが初めてリフォームを上回った。リフォームでは約9割が「窓の断熱改修」となっており、その中心は「インプラス」に代表されるすぐに設置

いるため、住宅エコポイントの重要な目的「経済対策」に全くなっていないとの声も上がっている。

国交省では来年度もエコポイントを継続

できる「内装タイプ」で、労務費などはほとんど発生しません。さらに市場ではすでにサッシメーカーによる価格競争も始まって

する意向で、その中には太陽光発電などの設備も発行対象に加える案も浮上しているが、経済対策として行うのであれば、さまざまな職種がかかわることに

なる。壁断熱や床断熱工事の発行ポイントの

大幅な引き上げや、耐震改修なども対象に加えるべきでしょう。

そうしなければ、経済対策としての住宅エコポイントにはならない。